

一 般 質 問 (4ページ~6ページ)

2月6・9・10日

原稿は市長部局の答弁も含めて各議員が作成しています。

会派の略称

- (自由民主)自由民主クラブ
- (みどりの風)みどりの風
- (公明党)小金井市議会公明党
- (日本共産党)日本共産党小金井市議団
- (小金井民主党)小金井市議会民主党
- (改革連合)改革連合
- (市民会議)こがねい市民会議

一般質問とは

議員が議案を審議・議決する以外に、市政全般にわたり、市長や行政機関などに対し、質問することができます。

市が行う事務の状況及び将来に対する方針などについての質問をし、報告や説明を求めることをいいます。



質問コーナー

- 問 一般質問はいつ行われるの？
 答 原則3月、6月、9月、12月の年4回の定例会で行います。
- 問 質問時間はどのくらい？
 答 1人1回おおむね1時間です。
- 問 傍聴はできるの？
 答 だれでも傍聴できますので、議会事務局で傍聴の手続きをしてください。

介護保険施策を問う

露口哲治(自由民主)

65歳以上のアンケートでは、夜間対応型訪問介護や認知症対応の施設が十分に知られていない。保険料については利用すれば妥当である。在宅での生活を望んでいるが、家族側からは介護疲れや不安が聞かれる。全般的に特別養護老人ホームや老人保健施設などの増設がうかがえる。介護施設では多くの介護士、看護師、ヘルパーなどが働いている。施設によっては比較的ゆつたりとした施設と、そうでないところがある。(ア)施設の収容人員が100%になるような職員体制ができていないのか。



(イ)ヘルパー養成講座等への補助は充分か。失業者対策としての支援は考えているか。(ウ)病院にも通っていない健康に見える人が急に倒れて動けなくなった場合など、介護保険が即使えるのか。

福祉保健部長 (ア)市内の施設は基準を満たしているが、事業主と情報交換をしていく。(イ)一般の方が即参入できる職場ではない。平成21年度もヘルパー研修はする。又研修を受けた方や離職された方たちへの配慮もする。(ウ)特別な場合は暫定プランを立ててサービスを受けていただいている。

再びがん対策を問う

青木ひかる(みどりの風)

がん対策について6月議会で提案した事項について、その後の検討結果はどうなっているか。(ア)5年後を年次目標とするがん検診受診率向上の年次目標の検討は。(イ)小中学校での「いのちの授業」についてはどうか。(ウ)東京都の事業であるがん患者やその家族へのピアカウンセリングの広報は。



状況にないが、一步一步受診率向上に向けて努力していきたい。(ウ)市のホームページでお知らせし、専門機関へリンクを張る形をとっている。

指導室長 (イ)校長会で、命の大切さを学ぶ授業の一例としてゲストティーチャーを積極的に活用しよう指導している。その例示として、障害者、がん体験者を具体的に示させていた。今後とも命や自然を大切に教育の充実をさらに図っていききたい。

その他に、リース庁舎の共益費に関しての交渉状況について質問しました。

福祉保健部長 (ア)来年度の予算では乳がん検診の人数を集団検診で千65人から千900人へ、個別検診で20人から301人へ増やした。具体的に5年後の到達目標はまだ掲げられない。

当面の財政運営をどうするのか

野見山修吉(みどりの風)

(ア)大不況、市税収入の落ち込み、職員退職の増加、扶助費の増大という中で、第4次基本構想ができるまでの財政運営の見通しは。(イ)再開発・区画整理は財政運営上、事業の延伸が凍結が必要では。(ウ)第3次基本構想で延伸するものは。(エ)即効性のある財源確保



保として、期末手当の職務加算や地域手当の削減を。

税務担当部長 (ア)22年度の市税収入は景気悪化の影響を受け予算を許さない状況。

企画財政部長 (ア)22年度は市職員退職者はピークとなる。社会保障費や環境対策費が歳出増となるほか、個別では市民交流センター取得費、再開

東小金井駅南口都市計画について再び問う

宮崎晴光(小金井民主党)

(ア)東小金井駅南口の交通動線を、東西の都市計画道路を生かす方向で見直さないか。(イ)南口の都市計画決定について見直す時期ではないか。(ウ)南口の賑わいについて都市計画の観点からどう考えるか。



をした。今後は地元発意でやっていく事が結局早道だと思ふ。(イ)実現不可能と思われる都市計画道にしても持つていざるを得ない。(ウ)都市計画道を作ったため栄える場合と寂れる場合があり一概には言えない。地元の意向を尊重する。都市整備部長 (ア)まず都市計画を実現する方向が基本で

放課後子どもプランの推進を

宮下誠(公明党)

「放課後子どもプラン」は、地域社会の中で放課後や週末等に子どもたちが安全で安心して健やかに育まれるよう、文部科学省と厚生労働省の関連事業を一体的あるいは連携して実施するもの。主に文部科学省が進める「放課後子ども教室推進事業」に関連して



(ア)本市の事業について、趣旨や特徴を明確にしないか。(イ)誰がキーマンとなって進めるのか。(ウ)市内各小学校の更なる取組を。(エ)事業の充実・都への働きかけを。

生涯学習部長 (ア)居場所の提供だけでなく、地域の教育力向上も合わせて行っている。点に本市の取組の特徴がある。

発・区画整理事業費、ゴミ処理関係費が歳出増の要因となる。(イ)現時点では事業を何とかやっていきたい。(ウ)貫井北町地域センター、小中学校の大規模改修、中央線高架に伴う関連事業など。

市長 (エ)考えを異にする。この他、転入した新住民へ小金井市を知ってもらうためのガイダンス講座の設置、雇用の相談窓口や対策プロジェクトの設置などを質問しました。

ある。東西の交通動線確保は、都市計画を見直さずとも必要なのは新たに作る事ができる。地権者がどう考えるかが大事で、まちづくり条例にある協議・準備会等で検討して欲しい。(イ)都市計画道路の見直しは全国的な問題だ。国交省が一定の見解を示す必要がある。一市の問題ではない。(ウ)栗山通りの幅員は、むしろこれを生かしたまちづくりができる可能性を模索する事も大切で、まちづくり推進課を立ち上げたので利用して欲しい。

(イ)コーディネートを中心に参加される方々に色々話し合ってもらい、企画を出し実行してもらおう。専門的なところに委託する方法もあるが、当市の場合、地域の教育力を大事にしたい。(ウ)特に平日開催について、市内全域で行っていくよう努力する。(エ)教育長会を通じ、都や国へ毎年要望をあげている。

その他、「成年後見制度の充実」について質問しました。